

## 2021年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月11日  
東

上場会社名	楽天グループ株式会社	上場取引所	
コード番号	4755	URL	<a href="https://corp.rakuten.co.jp/">https://corp.rakuten.co.jp/</a>
代表者	(役職名) 代表取締役会長兼社長	(氏名)	三木谷 浩史
問合せ先責任者	(役職名) 副社長執行役員 最高財務責任者	(氏名)	廣瀬 研二 TEL 050-5581-6910
四半期報告書提出予定日	2021年11月11日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年12月期第3四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期 第3四半期	1,200,574	15.4	△108,362	—	△105,563	—	△93,521	—	△92,262	—	△50,173	—
2020年12月期 第3四半期	1,040,190	14.8	△60,519	—	△119,599	—	△72,406	—	△71,471	—	△79,372	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2021年12月期第3四半期	△61.13		△61.13	
2020年12月期第3四半期	△52.60		△52.60	

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	15,439,566	1,141,217	1,119,260	7.2
2020年12月期	12,524,438	629,014	608,738	4.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年12月期	—	0.00	—	4.50	—	4.50
2021年12月期	—	0.00	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2021年12月期の1株当たり配当金については未定です。

### 3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

2021年12月期(当期)の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2020年12月期(前期)に比べ二桁成長を目指します。(詳細は、P. 6 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、P. 18 「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期3Q	1,580,325,500株	2020年12月期	1,434,573,900株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	132株	2020年12月期	72,073,137株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期3Q	1,509,336,077株	2020年12月期3Q	1,358,634,094株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(作成の基礎)	17
(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)	17
(重要な会計方針)	17
(重要な会計上の見積り及び判断)	17
(会計上の見積りの変更)	18
(セグメント情報)	19
(営業費用の性質別内訳)	22
(その他の収益及びその他の費用)	22
(金融収益及び金融費用)	23
(持分法による投資利益)	23
(重要な後発事象)	23

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

（注）Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

#### ① 当第3四半期連結累計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部で依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられています。日本経済においても、ワクチン接種の促進をはじめとする各種政策等の効果により、持ち直していくことが期待されています。新型コロナウイルス感染症の流行により、生活様式の変化が強られる中、人との接触機会を減らしながら、商品を購入、サービスを楽しむことができるインターネットサービスや、オンライン金融サービス、情報通信サービス等を提供するIT企業に期待される社会的役割は一層増していると当社は考えています。

このような環境下、当社グループは、国内外70以上の多様なサービスにより構成される楽天エコシステムを活用した事業経営により、感染症の影響による事業リスクの分散を図るとともに、引き続き、メンバーシップ、データ及びブランドを結集したビジネスの展開、A I等を積極的に活用したサービスの開発・展開を進めました。

インターネットサービスにおいては、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』における共通の送料無料（込み）ライン導入に代表される顧客利便性向上の施策等の奏功により、コロナ禍の「巣ごもり消費」等を背景に増加した顧客の定着が国内EC取扱高の伸長に貢献したほか、前年同期に外出自粛等の影響を大きく受け、宿泊予約の低迷が続いたインターネット旅行予約サービス『楽天トラベル』における安心・安全な旅への取組等による宿泊予約の促進が国内EC取扱高の伸長に貢献しました。海外インターネットサービスを含むその他インターネットサービスにおいては、継続的なコスト効率化の施策や人々の消費行動の回復に伴い、コロナ禍で影響を受けた事業の業績改善が営業損失の縮小に寄与しました。フィンテックにおいては、各サービスにおける顧客基盤の拡大が続き、クレジットカード関連サービス、銀行サービス、証券サービス等において増収増益を達成しました。また、モバイルにおいては、顧客獲得が順調に進捗する中、通信料金を1年間無料とするキャンペーン期間の終了に伴い、一部のユーザーの通信料収入が順次計上され始めた一方、自社ネットワークエリア拡大の前倒しに伴い、減価償却費等のネットワーク関連費用が増加しています。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上収益は1,200,574百万円（前年同期比15.4%増）となりましたが、モバイルにおける自社基地局設置等の先行投資が継続中であることを主因に、Non-GAAP営業損失は148,859百万円（前年同期は79,377百万円の損失）となりました。

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	1,040,190	1,200,574	160,384	15.4%
Non-GAAP営業損失(△)	△79,377	△148,859	△69,482	－%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第3四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産の償却費は5,615百万円、株式報酬費用は7,727百万円となりました。なお、前第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、OverDrive Holdings, Inc.の全株式を譲渡したことに伴い発生した売却益40,926百万円及び一部の米国事業の閉鎖に伴う固定資産の減損等が含まれています。また、当第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、Altiostar Networks, Inc.の完全子会社化に伴う段階取得に係る差益59,496百万円、楽天ポイントの規約等の見直しによるポイント引当金の増加に伴う費用5,578百万円等が含まれています。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額
Non-GAAP営業損失(△)	△79,377	△148,859	△69,482
無形資産償却費	△7,910	△5,615	2,295
株式報酬費用	△8,036	△7,727	309
非経常的な項目	34,804	53,839	19,035
IFRS営業損失(△)	△60,519	△108,362	△47,843

③ 当第3四半期連結累計期間の経営成績 (IFRSベース)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は1,200,574百万円(前年同期比15.4%増)、IFRS営業損失は108,362百万円(前年同期は60,519百万円の損失)、四半期損失(親会社の所有者帰属)は92,262百万円(前年同期は71,471百万円の損失)となりました。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	1,040,190	1,200,574	160,384	15.4%
IFRS営業損失(△)	△60,519	△108,362	△47,843	－%
四半期損失(△) (親会社の所有者帰属)	△71,471	△92,262	△20,791	－%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。なお、IFRS上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。

当社グループは、デジタルコンテンツサービスとモバイルサービスの連携を強化しシナジー効果を高めることを目的に、前第4四半期連結会計期間より、一部の事業及び子会社をセグメント間で移管しています。主な変更として、従前インターネットサービスセグメントに含まれていたデジタルコンテンツサイト等の運営を行う事業等をモバイルセグメントに移管しています。更に、第2四半期連結会計期間より、北米地域における楽天エコシステムの拡大等を目的として、事業管理体制の見直しを行いました。これに伴い、北米地域でデジタルコンテンツサイト等の運営を行う一部の事業及び子会社並びにメッセージングサービスの提供等を行う一部の事業及び子会社をセグメント間で移管しています。主な変更として、前第4四半期連結会計期間よりモバイルセグメントに含まれていたRakuten Kobo Inc.や、従来モバイルセグメントに含まれていたViber Media S.a.r.l.等をインターネットサービスセグメントに移管しています。これらの変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を修正再表示した結果、メッセージングサービスの提供等を行う一部の事業及び子会社はインターネットサービスセグメントに、北米地域以外でデジタルコンテンツサイト等の運営等を行う一部の事業及び子会社はモバイルセグメントに含まれています。

(インターネットサービス)

主力サービスである国内ECにおいては、流通総額及び売上収益の更なる成長を目指し、ロイヤルカスタマーの醸成や新規顧客の獲得のための販促活動、クロスユースの促進、共通の送料無料(込み)ラインの導入促進に加え、楽天エコシステムのオープン化戦略等に注力しました。インターネット・ショッピングモール『楽天市場』や医療品・日用品等の通信販売等を行う『Rakuten 24』等においては、こうした施策の結果、コロナ禍における「巣ごもり消費」の拡大に伴うオンラインショッピング需要の高まりを背景に増加した顧客の定着が進み、取扱高はコロナ禍における業績の押し上げの影響を受けた前年同期と比較しても伸長しました。また、前年同期に外出自粛等の影響を大きく受け、宿泊予約の低迷が続いたインターネット旅行予約サービス『楽天トラベル』においても、安心・安全な旅への取組等により取扱高が前年同期比で増加しました。海外インターネットサービスを含むその他インターネットサービスにおいては、継続的なコスト効率化の施策や人々の消費行動の回復に伴うコロナ禍で影響を受けた事業の業績改善が営業損失の縮小に寄与しました。また、投資事業におけるフィンテック関連企業への株式投資の評価益を27,658百万円計上しています。なお、当社における物流事業は日本郵便株式会社との合弁会社への承継が完了しており、承継会社であるJP楽天ロジスティクス株式会社は、当第3四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社となりました。これに伴い、第2四半期連結会計期間までインターネットサービスセグメントで計上されていた物流事業の損益の一部が、当第3四半期連結会計期間より持分法による投資損益として計上されています。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は702,248百万円(前年同期比15.6%増)、セグメント利益は83,401百万円(前年同期は6,427百万円の利益)となりました。

(単位:百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	607,421	702,248	94,827	15.6%
セグメント損益	6,427	83,401	76,974	—%

(フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、その発行枚数が2021年10月に2,400万枚に到達する等、会員及び収益基盤の拡大が継続しています。同サービスにおいては、宿泊・飲食サービス等の消費動向に依然厳しさがみられるものの、オンラインショッピングを中心に取扱高が伸長し、売上収益及び利益が増加しました。銀行サービスにおいても、新規口座獲得が加速し、2021年7月には、国内のインターネット銀行として初めて(注)口座数が1,100万口座を突破しました。預金残高伸長に伴い預金利息が増加する中でも、決済件数増加等による役務取引等収益等が大きく伸長し、売上収益及び利益が増加しました。同様に、証券サービスにおいても、新規口座開設の加速が続き、2021年5月に証券総合口座数が600万口座を突破して以降も新規口座開設の増加が続いています。また、国内外株式売買代金の伸長に伴う手数料収入等の増加に伴い、売上収益及び利益が増加しました。

この結果、フィンテックセグメントにおける売上収益は455,589百万円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益は68,236百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

(注) 2021年7月5日 楽天銀行調べ

(単位:百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	425,727	455,589	29,862	7.0%
セグメント損益	63,391	68,236	4,845	7.6%

(モバイル)

モバイルにおいては、順調に顧客獲得が進捗する中、通信料金を1年間無料とするキャンペーン期間の終了に伴い、一部のユーザーの通信料収入が順次計上され始めた一方、自社ネットワークエリア拡大の前倒しに伴い、減価償却費等のネットワーク関連費用が増加しています。

この結果、モバイルセグメントにおける売上収益は162,208百万円(前年同期比26.5%増)となりましたが、モバイルにおける自社基地局設置等の先行投資が継続中のため、セグメント損失は302,519百万円(前年同期は150,682百万円の損失)となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第3四半期 連結累計期間)	当期 (当第3四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	128,272	162,208	33,936	26.5%
セグメント損益	△150,682	△302,519	△151,837	－%

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は15,439,566百万円となり、前連結会計年度末の資産合計12,524,438百万円と比べ、2,915,128百万円増加しました。これは主に、銀行事業の貸付金が834,622百万円増加、現金及び現金同等物が820,398百万円増加、証券事業の金融資産が720,455百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は14,298,349百万円となり、前連結会計年度末の負債合計11,895,424百万円と比べ、2,402,925百万円増加しました。これは主に、銀行事業の預金が1,393,179百万円増加、証券事業の金融負債が743,845百万円増加、社債及び借入金が307,714百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は1,141,217百万円となり、前連結会計年度末の資本合計629,014百万円と比べ、512,203百万円増加しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期損失を92,262百万円計上したこと等により利益剰余金が99,715百万円減少となった一方で、第三者割当による新株の発行及び自己株式の処分等により資本金が82,999百万円増加、資本剰余金が82,627百万円増加し、自己株式が84,941百万円減少、米ドル及びユーロ建永久劣後特約付社債の発行により、その他の資本性金融商品が317,316百万円増加したことによるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ820,398百万円増加し、3,841,704百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、417,784百万円の資金流入(前年同期は848,109百万円の資金流入)となりました。これは主に、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が834,603百万円、証券事業の金融資産の増加による資金流出が720,131百万円となった一方で、銀行事業の預金の増加による資金流入が1,392,579百万円、証券事業の金融負債の増加による資金流入が743,472百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、430,058百万円の資金流出（前年同期は147,249百万円の資金流出）となりました。これは主に、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が139,472百万円（有価証券の取得による資金流出が457,054百万円、有価証券の売却及び償還による資金流入が317,582百万円）、有形固定資産の取得による資金流出が208,681百万円、無形資産の取得による資金流出が84,823百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、819,302百万円の資金流入（前年同期は400,855百万円の資金流入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が146,827百万円、社債の償還による資金流出が88,766百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が517,611百万円、その他の資本性金融商品の発行による資金流入が315,708百万円、株式の発行及び自己株式の売却による資金流入が241,394百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、当期の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、前期に比べ二桁成長を目指します。ワクチン接種をはじめとする各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気は持ち直しが続くことが期待されるものの、今後の動向及び日本政府の施策等による影響について引き続き注視していきます。

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりです。

(インターネットサービス)

ECをはじめとした国内インターネットサービスにおいては、引き続き、ロイヤルカスタマーの醸成、新規顧客の獲得、クロスユースの促進、共通の送料無料（込み）ラインの導入促進に加え、ECプラットフォーム拡大にむけた楽天エコシステムのオープン化戦略等に取り組むとともに、データやAI等の活用を通じた新しい市場の創造により、流通総額及び売上収益の成長を目指します。なお、旅行予約サービスである『楽天トラベル』においては、国内旅行を中心に持ち直しの動きが期待されるものの、今後の新型コロナウイルス感染症の影響によっては、売上収益や利益が減少する可能性があります。海外インターネットサービスにおいては、楽天エコシステムの会員基盤拡大、海外におけるブランド認知度の向上を図るとともに、ユーザーに新たな価値を提供することを目指します。

(フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、引き続きマーケットシェアやグループシナジーの拡大を狙いとしたりマーケティング施策の強化により、ショッピング取扱高の更なる成長を目指します。銀行サービスにおいては、新規口座獲得に加え、給与口座利用等のメイン口座としての利用促進施策を進めていきます。保険サービスにおいては、新規契約件数の増加、インターネットサービスとの親和性が高い商品の拡充等により、一層の成長を目指します。証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。

(モバイル)

モバイルにおいては、2021年4月以降、通信料金を1年間無料とするキャンペーンが順次終了し、新たに新規ユーザー向けに、通信料金を3ヶ月無料とするキャンペーンを提供していることから、売上収益は徐々に計上されていく見込みです。また、総務大臣より2018年4月に認定を受けた「第4世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画」及び2019年4月に認定を受けた「第5世代移動通信システムの導入のための特定基地局の開設計画」に従い、全国区における通信基地局の展開を進め、自社ネットワークエリアの拡大を前倒しで行うことで、減価償却費等の営業費用が引き続き発生することが見込まれます。それにより、パートナー回線エリアから楽天回線エリアへの切り替えが進むことから、主に2022年度以降のローミング費用の減少が見込まれます。なお、2021年4月に「第5世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画に係る認定」を受けたことによる、東名阪を除くエリアでの通信基地局の開設計画については、主に2022年度以降を見込んでいます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び現金同等物	3,021,306	3,841,704
売上債権	243,886	225,572
証券事業の金融資産	2,673,229	3,393,684
カード事業の貸付金	2,033,013	2,030,647
銀行事業の有価証券	266,227	405,764
銀行事業の貸付金	1,436,513	2,271,135
保険事業の有価証券	283,969	274,692
デリバティブ資産	32,644	38,646
有価証券	275,236	305,133
その他の金融資産	492,686	459,016
持分法で会計処理されている投資	58,072	93,324
有形固定資産	684,110	866,494
無形資産	639,589	831,750
繰延税金資産	126,203	149,093
その他の資産	257,755	252,912
資産合計	12,524,438	15,439,566
<b>負債の部</b>		
仕入債務	337,427	284,218
銀行事業の預金	4,716,162	6,109,341
証券事業の金融負債	2,587,227	3,331,072
デリバティブ負債	78,318	56,766
社債及び借入金	2,487,457	2,795,171
その他の金融負債	1,131,505	1,158,379
未払法人所得税等	8,700	5,114
引当金	162,579	173,810
保険事業の保険契約準備金	285,336	256,216
退職給付に係る負債	19,272	25,825
繰延税金負債	1,920	2,010
その他の負債	79,521	100,427
負債合計	11,895,424	14,298,349
<b>資本の部</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	205,924	288,923
資本剰余金	227,844	310,471
その他の資本性金融商品	—	317,316
利益剰余金	290,449	190,734
自己株式	△84,941	△0
その他の資本の構成要素	△30,538	11,816
親会社の所有者に帰属する持分合計	608,738	1,119,260
非支配持分	20,276	21,957
資本合計	629,014	1,141,217
負債及び資本合計	12,524,438	15,439,566

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
継続事業		
売上収益	1,040,190	1,200,574
営業費用	1,125,151	1,404,855
その他の収益	45,594	103,677
その他の費用	21,152	7,758
営業損失(△)	△60,519	△108,362
金融収益	952	29,558
金融費用	22,050	45,788
持分法による投資利益又は損失(△)	△37,982	19,029
税引前四半期損失(△)	△119,599	△105,563
法人所得税費用	△47,193	△12,042
四半期損失(△)	△72,406	△93,521
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△71,471	△92,262
非支配持分	△935	△1,259
四半期損失(△)	△72,406	△93,521

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり  
四半期損失(△)：

基本的	△52.60	△61.13
希薄化後	△52.60	△61.13

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
継続事業		
売上収益	361,422	406,903
営業費用	394,341	480,446
その他の収益	683	67,291
その他の費用	7,562	1,221
営業損失(△)	△39,798	△7,473
金融収益	436	22,963
金融費用	14,624	33,508
持分法による投資損失(△)	△25,261	△5,781
税引前四半期損失(△)	△79,247	△23,799
法人所得税費用	△34,665	3,418
四半期損失(△)	△44,582	△27,217
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△43,986	△26,824
非支配持分	△596	△393
四半期損失(△)	△44,582	△27,217
(単位：円)		
親会社の所有者に帰属する1株当たり		
四半期損失(△)：		
基本的	△32.33	△16.98
希薄化後	△32.33	△16.98

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期損失 (△)	△72,406	△93,521
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の利得及び損失	△18,268	△3,342
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得 税	5,071	574
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利 に基づく再測定額	2,264	389
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利 に基づく再測定額に係る法人所得税	△634	△109
確定給付制度の再測定	6	△1
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	3	0
持分法によるその他の包括利益	△23	△51
純損益に振替えられることのない項目合計	△11,581	△2,540
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△11,690	43,668
在外営業活動体の処分による換算差額の組替調 整額	7,911	△556
在外営業活動体の換算差額に係る法人所得税	△1,166	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の利得及び損失	1,484	△995
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係る貸倒引当金	40	△4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係るその他の包括利益から純 損益へ振替えられた金額	△124	△212
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連 する法人所得税	△420	358
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益に認識された金額	1,460	5,678
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益に認識された金額に係る法人所得税	△442	△1,708
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益から純損益へ振替えられた金額	1,754	△5,498
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る 法人所得税	△543	1,682
持分法によるその他の包括利益	△1,291	3,475
持分法によるその他の包括利益から純損益へ振 替えられた金額	7,642	—
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	4,615	45,888
税引後その他の包括利益	△6,966	43,348
四半期包括利益	△79,372	△50,173
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△78,681	△50,590
非支配持分	△691	417
四半期包括利益	△79,372	△50,173

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期損失(△)	△44,582	△27,217
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の利得及び損失	△2,732	△2,443
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得 税	772	985
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利 に基づく再測定額	99	22
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利 に基づく再測定額に係る法人所得税	△28	△6
確定給付制度の再測定	2	△0
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	△1	0
持分法によるその他の包括利益	30	△51
純損益に振替えられることのない項目合計	△1,858	△1,493
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△9,905	785
在外営業活動体の処分による換算差額の組替調 整額	2,584	△556
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の利得及び損失	348	△395
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係る貸倒引当金	10	3
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係るその他の包括利益から純 損益へ振替えられた金額	△29	△114
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連 する法人所得税	△81	169
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益に認識された金額	△1,703	1,110
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益に認識された金額に係る法人所得税	526	△334
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益から純損益へ振替えられた金額	1,499	△261
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る 法人所得税	△464	80
持分法によるその他の包括利益	△781	156
持分法によるその他の包括利益から純損益へ振 替えられた金額	7,642	—
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△354	643
税引後その他の包括利益	△2,212	△850
四半期包括利益	△46,794	△28,067
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△46,093	△27,907
非支配持分	△701	△160
四半期包括利益	△46,794	△28,067

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	(単位：百万円)						
	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて公正価値 で測定する 金融資産
2020年1月1日現在	205,924	224,379	—	413,603	△92,305	△15,892	9,669
四半期包括利益							
四半期損失(△)	—	—	—	△71,471	—	—	—
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	—	1,150	△12,228
四半期包括利益合計	—	—	—	△71,471	—	1,150	△12,228
所有者との取引額等							
所有者による抛及及び 所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本性金融商品の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△6,103	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,625	—	—	1,625
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
ストックオプション行使に伴う 新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
ストックオプション行使に伴う 自己株式の処分	—	△5,916	—	—	5,917	—	—
新株予約権の発行	—	8,342	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△166	—	166	—	—	—
その他	—	—	—	△720	—	—	—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	—	2,260	—	△8,282	5,917	—	1,625
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	2	—	—	—	—	—
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	2	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	2,262	—	△8,282	5,917	—	1,625
2020年9月30日現在	205,924	226,641	—	333,850	△86,388	△14,742	△934

	その他の資本の構成要素						資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の 準備金に係る 期末市場金利 に基づく 再測定額	退職給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	
2020年1月1日現在	△1,219	△7,559	△928	△15,929	735,672	1,528	737,200
四半期包括利益							
四半期損失(△)	—	—	—	—	△71,471	△935	△72,406
税引後その他の包括利益	2,229	1,630	9	△7,210	△7,210	244	△6,966
四半期包括利益合計	2,229	1,630	9	△7,210	△78,681	△691	△79,372
所有者との取引額等							
所有者による拠出及び 所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本性金融商品の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△6,103	—	△6,103
その他の資本の構成 要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,625	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
ストックオプション行使に伴う 新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
ストックオプション行使に伴う 自己株式の処分	—	—	—	—	1	—	1
新株予約権の発行	—	—	—	—	8,342	—	8,342
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	△720	—	△720
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	—	—	—	1,625	1,520	—	1,520
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	110	110
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	—	18,840	18,840
その他	—	—	—	—	2	870	872
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	—	—	—	2	19,820	19,822
所有者との取引額等合計	—	—	—	1,625	1,522	19,820	21,342
2020年9月30日現在	1,010	△5,929	△919	△21,514	658,513	20,657	679,170

(単位：百万円)  
その他の資本の構成要素

	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて公正価値 で測定する 金融資産
2021年1月1日現在	205,924	227,844	—	290,449	△84,941	△22,698	△1,230
四半期包括利益							
四半期損失(△)	—	—	—	△92,262	—	—	—
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	—	44,901	△3,662
四半期包括利益合計	—	—	—	△92,262	—	44,901	△3,662
所有者との取引額等							
所有者による抛及及び 所有者への分配							
新株の発行	80,000	79,047	—	—	—	—	—
その他の資本性金融商品の発行	—	—	317,316	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△6,131	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△682	—	—	682
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△2,412	—	—	84,759	—	—
ストックオプション行使に伴う 新株の発行	2,999	△2,999	—	—	—	—	—
ストックオプション行使に伴う 自己株式の処分	—	△182	—	—	182	—	—
新株予約権の発行	—	8,351	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△110	—	110	—	—	—
その他	—	810	—	△750	—	—	—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	82,999	82,505	317,316	△7,453	84,941	—	682
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	122	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	122	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	82,999	82,627	317,316	△7,453	84,941	—	682
2021年9月30日現在	288,923	310,471	317,316	190,734	△0	22,203	△4,210

	その他の資本の構成要素						資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の 準備金に係る 期末市場金利 に基づく 再測定額	退職給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	
2021年1月1日現在	939	△5,626	△1,923	△30,538	608,738	20,276	629,014
四半期包括利益							
四半期損失(△)	—	—	—	—	△92,262	△1,259	△93,521
税引後その他の包括利益	154	280	△1	41,672	41,672	1,676	43,348
四半期包括利益合計	154	280	△1	41,672	△50,590	417	△50,173
所有者との取引額等							
所有者による拠出及び 所有者への分配							
新株の発行	—	—	—	—	159,047	—	159,047
その他の資本性金融商品の発行	—	—	—	—	317,316	—	317,316
剰余金の配当	—	—	—	—	△6,131	—	△6,131
その他の資本の構成 要素から利益剰余金への振替	—	—	—	682	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	82,347	—	82,347
ストックオプション行使に伴う 新株の発行	—	—	—	—	0	—	0
ストックオプション行使に伴う 自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	8,351	—	8,351
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	60	—	60
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	—	—	—	682	560,990	—	560,990
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	1,662	1,662
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	122	△293	△171
その他	—	—	—	—	—	△105	△105
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	—	—	—	122	1,264	1,386
所有者との取引額等合計	—	—	—	682	561,112	1,264	562,376
2021年9月30日現在	1,093	△5,346	△1,924	11,816	1,119,260	21,957	1,141,217

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期損失(△)	△119,599	△105,563
減価償却費及び償却費	112,197	140,432
その他の損益(△は益)	42,932	△124,651
営業債権の増減額(△は増加)	24,740	26,939
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	43,754	3,188
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	968,928	1,392,579
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	5,000	△5,407
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△111,752	△834,603
営業債務の増減額(△は減少)	△74,934	△59,498
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	△410,307	△720,131
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	463,678	743,472
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減額	4,141	△40,058
その他	△75,051	2,313
法人所得税等の支払額	△25,618	△1,228
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	848,109	417,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,903	△6,494
定期預金の払戻による収入	8,119	5,777
有形固定資産の取得による支出	△189,568	△208,681
無形資産の取得による支出	△72,764	△84,823
子会社の取得による支出	△20,106	△41,904
子会社の売却による収入	62,599	—
持分法投資の取得による支出	△15,119	△21,829
銀行事業の有価証券の取得による支出	△324,375	△457,054
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	361,595	317,582
保険事業の有価証券の取得による支出	△63,796	△37,651
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	51,897	64,372
有価証券の取得による支出	△6,728	△11,779
有価証券の売却及び償還による収入	32,017	57,774
その他の金融資産の売却及び償還による収入	13,610	1,087
その他の支出	△11,152	△13,498
その他の収入	32,425	7,063
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△147,249	△430,058
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	193,425	△16,965
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	163,500	30,000
長期借入れによる収入	354,167	517,611
長期借入金の返済による支出	△260,802	△146,827
社債の償還による支出	△40,000	△88,766
株式の発行による収入	—	159,047
その他の資本性金融商品の発行による収入	—	315,708
自己株式の売却による収入	0	82,347
リース負債の返済による支出	△24,712	△32,412
配当金の支払額	△6,103	△6,131
その他	21,380	5,690
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	400,855	819,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,087	13,370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,098,628	820,398
現金及び現金同等物の期首残高	1,478,557	3,021,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,577,185	3,841,704

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2020年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲及び持分法適用範囲は以下を除き、2020年12月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

2021年3月1日に、株式会社SYホールディングス(以下「SYホールディングス社」)の株式を取得したことにより、同日より同社に対する株式投資について持分法を適用しています。

当第3四半期連結会計期間よりJP楽天ロジスティクス株式会社(JP楽天ロジスティクス合同会社から2021年7月2日に株式会社に組織変更)に対する株式投資について持分法を適用しています。

また、2021年8月4日に、Altiostar Networks, Inc.(以下「Altiostar社」)の株式を追加取得したことにより、同日よりAltiostar社は持分法適用関連会社から連結子会社となり、連結の範囲に含めています。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定しています。

(重要な会計上の見積り及び判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下の会計上の見積りの変更を除き、新型コロナウイルス感染症拡大に係るものも含め、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

新型コロナウイルス感染症の拡大を原因とする個人消費の低迷、失業率の増加、企業の倒産等経済状況の悪化等の不確実性があるものの、新型コロナウイルス感染症が拡大し経済状況の悪化がみられ始めた2020年度第1四半期連結会計期間以降の実績においても、当社グループは多岐にわたる分野で70を超えるサービスを提供していることから当社経営成績への影響は限定的です。

今後も新型コロナウイルス感染症の拡大が当社の事業上のリスクとなりますが、当社グループは各事業のモデルを柔軟に変化させつつ成長していく戦略を検討しています。したがって、後述のカード事業の貸付金に係る貸倒引当金の見積りを除き、新型コロナウイルス感染症は当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表に全体として重要な影響を与える会計上の見積り及び判断の変更をもたらすものではありません。

カード事業の貸付金の回収状況は当第3四半期連結会計期間末において重要な悪化はありませんが、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大を原因とする不確実性を考慮し、信用リスクの悪化に備え、発生するであろう損失を予想し貸倒引当金の会計上の見積りを必要に応じて修正しています。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が大きく変動し不確実性が高まった場合には、のれんの回収可能性、繰延税金資産の回収可能性、負債性金融商品の減損、関連会社に対する投資等、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼすおそれがあります。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、ポイント引当金を計上しています。ポイント引当金は、当社グループが運営する楽天ポイント等のポイントプログラムにおいて、会員へ付与したポイントの将来の使用に備えて、過年度の実績等を考慮し、引当金の金額を算定しています。

従来、楽天ポイントの付与・充当に係る事業者間取引は消費税の課税対象とし、過年度の使用実績等を考慮して、将来使用されると見込まれる金額から消費税相当額を控除した額をポイント引当金として負債計上していましたが、下記のとおり、2022年4月1日より規約等を見直す方針を決定したため、当第3四半期連結会計期間から、当該見直しの適用日以降に使用されると見込まれる金額については、消費税相当額を控除しない額をポイント引当金として負債計上する方法に変更しました。

楽天ポイントは、楽天経済圏における共通販促ツールとしての在り方のみならず、支払ツールとしての側面においても発展しています。一方で、昨今、消費税率の変更や軽減税率の導入等により、事業者における消費税への対応が煩雑化するとともに負担が増加しています。こうした状況を踏まえ、当社グループは、2022年4月1日以降、楽天ポイントが消費税の影響を受けない形に規約等を見直すことを決定しました。

この結果、ポイント引当金の算定において、2022年4月1日以降に使用されると見込まれる金額について消費税相当額の控除がなくなる影響により、従来の方で算定した場合と比較して、負債の部の引当金は5,578百万円増加し、営業費用は同額増加しています。また、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の営業損失及び税引前四半期損失は、それぞれ5,578百万円増加しています。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービス、フィンテック及びモバイルという3つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「フィンテック」及び「モバイル」の3つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、北米地域でのデジタルコンテンツサイト等の運営、メッセージングサービスの提供や、これらのサイトにおける広告等の販売、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「フィンテック」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険サービス、損害保険サービス及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。

「モバイル」セグメントは、通信サービス及び通信技術の提供並びに北米地域以外でデジタルコンテンツサイト等の運営等を行う事業により構成されています。

(2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等のことです。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	インターネットサービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	607,421	425,727	128,272	1,161,420
セグメント損益	6,427	63,391	△150,682	△80,864

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	インターネットサービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	702,248	455,589	162,208	1,320,045
セグメント損益	83,401	68,236	△302,519	△150,882

前第3四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	214,615	143,965	45,369	403,949
セグメント損益	8,589	22,309	△61,450	△30,552

当第3四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	239,437	150,864	54,941	445,242
セグメント損益	24,495	21,162	△105,237	△59,580

(注) デジタルコンテンツサービスとモバイルサービスの連携を強化しシナジー効果を高めることを目的に、前第4四半期連結会計期間より、一部の事業及び子会社をセグメント間で移管しています。主な変更として、従前インターネットサービスセグメントに含まれていたデジタルコンテンツサイト等の運営を行う事業等をモバイルセグメントに移管しています。更に、第2四半期連結会計期間より、北米地域における楽天エコシステムの拡大等を目的として、事業管理体制の見直しを行いました。これに伴い、北米地域でデジタルコンテンツサイト等の運営を行う一部の事業及び子会社並びにメッセージングサービスの提供等を行う一部の事業及び子会社をセグメント間で移管しています。主な変更として、前第4四半期連結会計期間よりモバイルセグメントに含まれていたRakuten Kobo Inc. や、従来モバイルセグメントに含まれていたViber Media S.a.r.l. 等をインターネットサービスセグメントに移管しています。これらの変更に伴い、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を修正再表示した結果、メッセージングサービスの提供等を行う一部の事業及び子会社はインターネットサービスセグメントに、北米地域以外でデジタルコンテンツサイト等の運営等を行う一部の事業及び子会社はモバイルセグメントに含まれています。

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
セグメントに係る売上収益	1,161,420	1,320,045
内部取引等	△121,230	△119,471
連結上の売上収益	1,040,190	1,200,574

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
セグメントに係る売上収益	403,949	445,242
内部取引等	△42,527	△38,339
連結上の売上収益	361,422	406,903

セグメント損益から税引前四半期損失(△)への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
セグメント損益	△80,864	△150,882
内部取引等	1,487	2,023
Non-GAAP営業損失(△)	△79,377	△148,859
無形資産償却費	△7,910	△5,615
株式報酬費用	△8,036	△7,727
非経常的な項目(注)	34,804	53,839
営業損失(△)	△60,519	△108,362
金融収益及び金融費用	△21,098	△16,230
持分法による投資利益又は損失(△)	△37,982	19,029
税引前四半期損失(△)	△119,599	△105,563

(注) 前第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、OverDrive Holdings, Inc. (以下「OverDrive社」)の全株式を譲渡したことに伴い発生した売却益40,926百万円及び一部の米国事業の閉鎖に伴う固定資産の減損等が含まれています。また、当第3四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目には、Altiostar社の完全子会社化に伴う段階取得に係る差益59,496百万円及び楽天ポイントの規約等の変更によるポイント引当金の増加に伴う費用5,578百万円等が含まれています。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
セグメント損益	△30,552	△59,580
内部取引等	1,898	1,845
Non-GAAP営業損失(△)	△28,654	△57,735
無形資産償却費	△2,607	△1,281
株式報酬費用	△2,414	△2,296
非経常的な項目(注)	△6,123	53,839
営業損失(△)	△39,798	△7,473
金融収益及び金融費用	△14,188	△10,545
持分法による投資損失(△)	△25,261	△5,781
税引前四半期損失(△)	△79,247	△23,799

(注) 前第3四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目には、一部の米国事業の閉鎖に伴う固定資産の減損等が含まれています。また、当第3四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目には、Altiostar社の完全子会社化に伴う段階取得に係る差益59,496百万円及び楽天ポイントの規約等の変更によるポイント引当金の増加に伴う費用5,578百万円等が含まれています。

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	175,986	240,465
従業員給付費用	174,832	197,236
減価償却費及び償却費	112,197	140,432
通信費及び保守費	28,440	43,627
委託費及び外注費	71,287	90,630
貸倒引当金繰入額	33,163	27,879
商品及び役務提供に係る原価	373,037	480,158
金融事業の支払利息	6,792	9,363
金融事業の支払手数料	10,903	13,029
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	43,087	38,197
その他	95,427	123,839
合計	1,125,151	1,404,855

(その他の収益及びその他の費用)

(1) その他の収益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
子会社売却益(注) 1	40,926	—
有価証券評価益(注) 2	—	37,140
段階取得に係る差益(注) 3	754	59,496
その他	3,914	7,041
合計	45,594	103,677

(注) 1 前第3四半期連結累計期間において、OverDrive社の売却益を40,926百万円計上しています。

2 当第3四半期連結累計期間において、投資事業におけるフィンテック関連企業への株式投資の評価益を27,658百万円計上しています。

3 当第3四半期連結累計期間において、Altiostar社の完全子会社化に伴う段階取得に係る差益を59,496百万円計上しています。

(2) その他の費用の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
為替差損	1,671	84
有形固定資産及び無形資産除却損	885	893
有価証券評価損	7,659	—
減損損失	4,129	3,025
その他	6,808	3,756
合計	21,152	7,758

(金融収益及び金融費用)

(1) 金融収益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
受取利息	457	484
有価証券評価益(注)	244	28,919
その他	251	155
合計	952	29,558

(注) 当第3四半期連結累計期間において、Lyft, Inc. (以下「Lyft社」) への株式投資の評価益を28,062百万円計上しています。

(2) 金融費用の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
支払利息	9,810	13,219
デリバティブ評価損(注)	692	20,914
為替差損	—	5,884
有価証券評価損	10,968	—
その他	580	5,771
合計	22,050	45,788

(注) 当第3四半期連結累計期間において、Lyft社の株式のカラー契約より生じるデリバティブ評価損を20,341百万円計上しています。

(持分法による投資利益)

当社グループは第1四半期連結会計期間にSYホールディングス社に対する株式投資を行い、持分法により会計処理をしています。この結果、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、当社グループの保有する持分に応じたSYホールディングス社の、主に割安購入益を含む利益20,793百万円を持分法による投資利益に計上しています。なお、割安購入益は、当第3四半期連結会計期間末において、取得日における識別可能資産及び負債の公正価値の測定が未了であり、投資原価との差額の算定が完了していないため、取得日時点で入手可能な全ての情報に基づき暫定的に算定された金額です。したがって、割安購入益の金額は、識別可能資産及び負債の公正価値の測定完了時に増減する可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。